

租税訴訟学会中四国支部
会 員 各 位

租税訴訟学会中四国支部
支部長 武田 京子

第19回租税訴訟学会中四国支部総会及び研修会のご案内

平素より、当学会の活動につきましてご理解いただきありがとうございます。

さて、早いもので梅のつぼみもふくらみ始め、春の兆しを感じる時候となり、当支部では下記の通り第19回総会及び研修会を開催する運びとなりました。

なお、税理士の先生方につきましては**中国税理士会、四国税理士会の認定研修**となっております。（他の税理士会の先生におかれましては「受講時間認定申請書」を提出してください。）
万障お繰り合わせの上、是非ご参加いただきたくご案内申し上げます。

記

1. 総会、講演会

(1) 日 時 令和5年3月25日(土) 13:00 ~ 17:00

(2) 場 所 広島弁護士会館
広島市中区上八丁堀2番73号

駐車場は利用できませんので公共交通機関をご利用ください。

(3) 第19回租税訴訟学会中四国支部総会 (13:00~13:30)

議 題 1) 令和4年度事業報告・収支計算書案承認の件・貸借対照表案承認の件
2) 令和5年度事業計画案承認の件・収支予算案承認の件

(4) 研修会 (13:30~17:00【認定研修時間3時間30分】)

第1部 課税訴訟の主張立証活動上の留意点

講 師 広島地方裁判所民事第2部 大浜 寿美 部総括判事

第2部 国税通則法 税務調査手続

講 師 弁護士 菅原万里子 先生
香川大学法学部教授・税理士 青木 丈 先生
当会支部長・弁護士 武田 京子

(5) 定 員 会場参加100名・WEB参加90名(先着順)

WEB参加については定員の増員が可能です。たくさんのお申し込みをお待ちしております。

(6) 会 費 会 員 5,000円

非会員 8,000円(ただし、学生・司法修習生は、4,000円)
書籍「国税通則法コンメンタル 税務調査手続編」(新刊)を含む

2. 申込期限 令和5年3月17日(金)

3. 申込方法 **事前に参加費の振込が必要です。**

原則、Googleフォームよりお申し込みください。

Googleフォームが難しい方はFAX又はメールでもお申し込み頂けます。

なお、**WEB参加の場合は必ずGoogleフォーム又はメール**によりお申し込みください。

詳細は申込書をご覧ください。

4. 問い合わせ 税理士 河野 忠敏 TEL 082-842-3511

5. その他 会場にて参加される場合には、マスクの着用と入場の際の検温をお願いいたします。
なお37.5度以上の発熱や、マスクを着用されていない場合は入室をお断りすることがありますのでご了承ください。

また、WEB配信は、ZOOMを予定しております。

以上

WEB参加者は、必ず Google フォーム又はメールによりお申し込みください。

会議の ID 及びパスワードをお知らせするためにメールアドレスが必要です。

----- 申 込 書 -----

租税訴訟学会中四国支部

事務局長 河野 忠敏 行

Google フォーム(できる限りこちらからお申し込みください)

URL <https://forms.gle/1hjSqzNtMq99sVSs9>

e-mail kouno.tadatoshi@tkcnf.or.jp

【会場出席の場合のみ利用可 FAX 082-843-7214】

令和5年3月25日(土)

第19回支部総会・研修会に

会場に参加します。

WEBで参加します。



氏名(必須) _____ フリガナ(必須) _____

住所(必須) _____

TEL(必須) : _____ FAX(必須) : _____

e-mail : _____

租税訴訟学会の 会員(5,000 円) 非会員(8,000 円)

所属等 弁護士 税理士 研究者その他

税理士会登録番号 _____ (認定研修報告のため)

該当の に✓してください。

1. 新型コロナウイルス感染対策のために必要なため必須事項は必ず記入ください。
2. **事前の申し込みがない場合には参加できません。**
申込書を確認の上、Googleフォームの受信メール以外に、こちらから**振込先**を記載した受付確認メールを送らせていただきます。
3月22日までに返信がない場合は、TEL082-842-3511までご連絡ください。
3. **事前の振込をお願いします。**振込明細をもって領収書とさせていただきます、領収書の発行はいたしません。
お振込みの確認後、定員の厳守等のために参加の可否など必要事項を原則メールにてご連絡いたします。
4. WEB 配信が中止又は不具合により配信できなかった場合には、ご返金させていただきます。
5. 「国税通則法コンメンタール 税務調査手続編」(新刊)をテキストとして使用する予定ですが、税制改正を反映させるために発刊が間に合わなかった場合には後日の送付となりますことをご了承ください。